

差出人: [REDACTED]
 件名: 金子あきよニュースほかの配信
 日付: 2023年3月1日 18:36
 宛先: [REDACTED]

南区連帯・活動ニュースの配信網で、金子昭代ニュース、2.26決起集会での伊藤岳さんのお話し、政治討議資料、電話かけマニュアルをお届けします。
 今回も容量が大きいのので開くのに苦労するかも知れませんがよろしくお願いします。

南区ニュース担当

電話/固定: 043-234-XXXX Fax: [REDACTED] 携帯: [REDACTED]
 [REDACTED] [REDACTED]



23.03.01 2.26 決
起集会...話.docx



23.03.02 金子あ
きよ...DF.pdf



23.03.01 電話か
けマニ...8(日).pdf



23.03.01 政治討
議資料....27.pdf

日本共産党 さいたま市議会議員（南区）

twitter : @JCP_akiyokaneko



発行：金子あきよ事務所

さいたま市南区南浦和2-31-13 青木ビル

☎881-2487 FAX881-2497

大軍拡・大増税は許さない 岸田政権NO!の声をあげよう

2月26日、統一地方選挙に向けた「金子あきよ必勝！南区党と後援会の決起集会」が開かれ、伊藤岳参議院議員が「緊迫の国会情勢と日本共産党の役割」と題してお話をしました。4月の選挙で勝利をして大軍拡・大増税を止めよう、岸田政権ノーの声を南区からもあげていこう、との力強い訴えでした。伊藤議員のお話のうち、岸田政権の大軍拡の内容を明らかにした部分を紹介します。

戦後安全保障政策の大転換 敵基地能力の保有

岸田内閣、大軍拡増税を言い始めました。この大軍拡増税のいちばんの中身は、軍事費を倍にして敵基地攻撃能力を持つ国にしようと言うことです。これをやってしまったら戦後日本のあり方を根底から覆すことになります。

1) 他国に脅威を与える国に

まず1つ目は、専守防衛の枠をはるかに超えて、世界のあらゆる国々に脅威を与える国にガラリと変わってしまうと言うことです。政府の文書を見ますと、相手の敵国の基地周辺の施設を無力化する攻撃だ。別の文書を見ますと「殲滅する打撃」だと。わかりやすく言うと木っ端みじんにすると言うことです。何も残らないようにする。こういう敵基地攻撃能力をもとうと言うのが岸田内閣。そのために昨年、安全保障関連3文書、これを全部変えました。そこに出てくるのがトマホークを始めとしたミサイルの爆買いです。極超音速ミサイル誘導弾を配備するとも書いてある。極超音速、



伊藤岳参議院議員

マッハ5です。東京大阪間を3分半で移動できる速さです。迎撃不可能、打ち落とすことはできないと言われているんです。こういう軍備を備えてしまったら、世界のあらゆる国々に脅威を与える国になります。これまで憲法9条がある国と世界で見られていたけれども、もうこれからはそうではなくなる。相手の国に脅威を与えるということは、他の軍事大国からつねにマークをされる国になるということです。

2) 日本を戦場にしてしまう危険

2つ目は、敵基地攻撃能力を使って日本を守るどころか、日本を戦場にしてしまうことになるということです。

敵基地攻撃能力は現在の法律の段階でもただちに使うことができる能力なんです。2015年に安保法制が変えられて、いわゆる戦争法ができました。この戦争法によって、集団的自衛権の名の下に、日本はアメリカの戦争に加わることをできる国になりました。アメリカの戦争に加われば、敵基地攻撃能力を使



うことは可能だと安保3文書には書かれています。さらに統合防空ミサイル防衛能力 (IAMD) を強化すると書いてある。IAMDと言うのは、アメリカのミサイル戦略なんです。米軍の資料では、このミサイル戦略に入る国は融合する、1つに解け合う関係、いわば”ワンチーム”ですって書いてあるんです。そうすると日本がミサイルを撃っていない段階でも、アメリカやドイツなどがミサイルを撃ってしまったら、ワンチームだから、私たちも同じとみられて日本の国が報復攻撃を受ける対象になってしまうんです。

先週私は塩川でつや衆議院議員と一緒に入間基地にいき、その地中化の実態を見て参りました。入間基地は隊員が4500人で、日本最大の航空自衛隊の基地なんですね。この基地を地中化するために来年度115億円の予算がつけられています。なぜ地中化するかと言うと抗たん性の強化。抗たん性と言うのは粘り強く戦いぬく能力、つまりどういう状況になっても持ちこたえる基地を作るために基地を地下に、地中化することなんですね。敵基地攻撃能力を使えば報復攻撃の対象になるというのは、勝手に共産党が言っているわけではないんですよ。政府がもうそれを自覚して、報復攻撃の対象になるから、そこで粘り強く戦うためにと、政府がしっかり準備をしているんです。敵基地攻撃能力は今からでも使える。しかも日本を守るどころの話ではなくて、敵基地攻撃能力を持つことによってわざわざ日本の国に戦火を呼び込んでしまう、そういう国に変えてしまうということです。断じて許すわけにいかない話なんです。

3) 軍拡財源で増税地獄・暮らし総破壊

軍事費2倍、敵基地攻撃能力を持つことで変わる3つ目の日本の姿は、増税地獄、暮らし総破壊の国になってしまうということです。安保3文書で

は相手の国に脅威を与え続ける軍備を備える、毎年軍備を強化すると書いてあります。どのくらいのお金がかかるのでしょうか。政府はまだ言わないんです。どうやってお金を確保するのか。一つ明確にしているのは、復興特別所得税の財源の半分を防衛費につけかえます、と。復興特別所得税というのは、東日本大震災3・11の後、全国で被災地を支えようということにとられている税金です。復興のための財源だから国民は協力しているんです。その財源を、復興とは真逆の、日本を焼け野原にするような戦争財源にする、これだけでも許されませんが、それ以外の財源について明確に言っていないんです。消費税を一体どこまで上げるのか、年金はどこまで削られるのか、医療費窓口負担はどこまで上げるのか。ある政府の審議員は軍事費2倍化を進めるためには医療費窓口負担を7割にする、と言っています。7割ですよ。待っているのはこうした大増税地獄と暮らし総破壊の道しかありません。こんな国にさせるわけにいかない。この大軍拡増税の道、なんとしても食い止めなければなりません。

平和外交で戦争しない国に

岸田総理は「ロシアを見なさい、ウクライナを見なさい、今脅威に備えることが必要だ」涼しい顔で淡々と言います。冷静に国民に問うていこうじゃないですか、この選挙で。「国民のみなさん、脅威に備えましょう、軍備を増やしましょう」これ、憲法9条のある国の総理大臣が言う発言じゃないと私は思います。

「私たちの国は脅威に備える等必要のない国です。なぜならば徹底した対話外交の努力を尽くす国です。この国で戦争を絶対に起こしません」こう言ってこそ、私は日本の総理だと思いますが、いかがですか。日本共産党はそのために東南アジアの国々、ASEAN(東南アジア諸国連合)のルールに学んで平和なアジアを構築することを展望しています。日本共産党とご一緒に、金子あきよさんとご一緒に、平和なアジア、日本、作っていきましょうありませんか。(文責=金子)

訂正

前号のさいたま市予算案の記事に間違いがありました。お詫びして訂正します。

1面上段 新型コロナ対策の予算は約346億円→約155億円

1面下段 2023年度を目途に市役所庁舎を→2031年度を目途に

《電話・対話マニュアル》「赤旗」購読の呼びかけ

(2023年2月28日)

「赤旗」日刊紙を今こそ。「平和の大攻勢」と「強く大きな党づくり」で、反共キャンペーンを打ち破ろう！

◆日刊紙元読者に

以前お読みいただいた「赤旗」日刊紙の購読のお願いで電話しました。

いま日本は、「戦争か平和か」の別れ道に立っています。「新しい戦前」にさせないために、ぜひ、また「赤旗」日刊紙を読んで、力貸してください。

◆党を熱烈に応援してくれている日曜版読者に

「赤旗」日曜版をお読みいただき、ありがとうございます。

いま日本は、「戦争か平和か」の別れ道に立っています。「新しい戦前」にさせないために、ぜひ、3月から、毎日の「赤旗」も読んで応援してください。

◆日刊紙未購読党員に

今、日本は戦争か平和かの別れ道に立っています。

毎日「赤旗」を読まないで、大軍拡の正体も、世界の平和の動きも、本当の共産党の姿もわかりません。ぜひ、日刊紙を読んで、一緒にたたかきましょう。

★統一地方選挙の候補者のみなさんは、「私の勝利のためにも、ぜひ、日刊紙を読んで力を貸してください」と、心をこめて訴えましょう。

日本共産党埼玉県委員会（部内資料）

2023年2月号 8048-608-15151



“平和の大攻勢”と“強く大きな党づくり”で、
反共キャンペーンにきっぱり回答を突きつけよう

「反共は戦争前夜の声」

2023年2月26日付「赤旗」

——日本共産党躍進で打ち破ろう

志位委員長の訴えから

志位和夫委員長が23日に神戸で行った演説で、「反共は戦争前夜の声」と訴えた部分を紹介します。

岸田大軍拡と対決する日本共産党の活動は、 戦前の不屈の活動に匹敵する歴史的意義

岸田政権が空前の大軍拡を強行しようといういま、戦前・戦後、101年にわたって反戦平和を貫いてきた日本共産党の果たすべき役割は本当に大きいものがあると思います。ある自民党の重鎮の方が、私たちの国会質疑を聞いて、こういうメッセージを送ってきてくださいました。

「本来なら、自民党の現職から、岸田さんへの批判が出ていいのに、誰も声を上げない。その代わりに国会で堂々と敵基地攻撃能力の保有は違憲だ、専守防衛を投げ捨てるものだときっぱり言ってくれているのは日本共産党だけだ。他の野党も正面から批判できないでいる。国会で正々堂々と批判できる政治家がいることは、日本の政治を救っている」

こういう評価であります。（拍手）日本共産党の活動に対して、「立派な活動」という評価をいただいているだけではなく、「日本の政治を救っている」——政治全体を救っているという評価をいただいたことは、たいへんにうれしい思いであります。

戦前、私たちの大先輩たちは、激しい弾圧、迫害のもとで、文字通り命がけで反戦平和を貫きました。さきおととい（2月20日）は『蟹工船』でも有名な作家・小林多喜二が亡くなって90周年の日となりましたが、彼も反戦平和を唱えたために特高警察の拷問で命を落としました。

私たちの大先輩の宮本顕治さんも、激しい拷問を受け、12年も獄中に閉じ込められました。その宮本さんが2007年に亡くなったさいに、評論家の故加藤周一さんはこういうメッセージを私たちに寄せてくださいました。

「宮本さんは反戦によって、日本人の名誉を救った」

宮本さんが亡くなった日は、選挙戦のさなかで、私はちょうどテレビ朝日の「報道ステーション」という番組でインタビューを受ける機会があったのですが、出演前に、宮本さんの訃報とともに、宮本さんが元気だったところの映像が流されまして、胸がいっぱいになり、目頭が熱くなったことを思い出しますが、このときの加藤さんのメッセージも、本当にうれしいものでした。



（写真）演説する志位和夫委員長＝
23日、神戸市中央区

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| ★「反共は戦争前夜の声」 志位委員長訴えから | 2023年2月26日付「赤旗」 P1、2 |
| ★BSテレ東番組「日曜サロン」 志位委員長の発言 | 2023年2月27日付「赤旗」 P3～P7 |
| ★すいよう特集 「これが敵基地攻撃能力」 | 2023年2月8日付「赤旗」 P8 |



私は、いま、日本の歴史の大きな岐路にあって、岸田政権の大軍拡に正面から対決している日本共産党の存在と活動は、戦前の不屈の活動に匹敵するような、歴史的意義を持つとっていいのではないかと考えるものであります。(拍手)

どうか101年の歴史で試された反戦平和の党＝日本共産党を、強く、大きくしていただきたい。今度の統一地方選挙で必ず勝たせていただいて、平和の審判を下そうではありませんか。(拍手)

平和と民主主義を守るためにも、事実をねじまげた反共キャンペーンを打ち破ろう

そして、みなさん。こういう大軍拡の逆流に正面から立ち向かう党であるがゆえに、相手からすれば怖いわけでありです。それゆえの攻撃が激しいものがあります。



志位委員長
23日 神戸市中央区
長迎えての演説会

この間、日本共産党の規約を無視した行動で除名された元党员を利用して、一部大手メディアが「産党は異論を許さない党だ」というキャンペーンをやっております。しかし、みなさん、この元党员は、異論を持ったから除名されたものではありません。一度も規約にもとづく正規のルールにのっとってそれを述べることをせず、いきなり出版という形で党の綱領や規約に対する事実に対する批判——攻撃を行ったために、ああいう対処をいたしました。真面目にその組織を良くすることを願っているのだったら、どんな組織でも、まず組織の中でコミュニケーションする努力をするのは当たり前ではないですか(拍手)。それをしないで、外からいきなり攻撃するというのは、これは真面目な人のやることじゃない。悪意ある行動だと私たちは断ぜざるを得ないのであります。

そして、こういうことが起こったときに、一部の大手メディアが、「異論を許さない党だ」といって日本共産党をバッシングする。これは事実と違います。日本共産党员は、異論があった場合に、党内でルールにのっとって自由に述べる権利があります。誰に対しても質問し、回答を求める権利もあります。どうしても意見が合わなかった場合には、異論を保留する権利もあります。それでも自分の意見と党の立場が異なってそれがいやだというなら、党をやめる権利もあるんです。それも自由なんです。そして、党大会のときには、特別の冊子までつくって、少数の意見でも、全体にわかるように、民主的な討論を保障しているのが日本共産党なんです。

憲法学者で慶応大学名誉教授の小林節さんは、いまの状況について、「多くのメディアは岸田政権の敵基地攻撃能力の保有や大軍拡路線に対してまともな批判をしていない。日本共産党を攻撃する前に、もっとやることがあるんじゃないでしょうか(拍手)」と言っておられますが、私もその通りだと言いたいと思います。(拍手)

京都府で長いこと知事を務めて、全国の革新自治体の灯台と言われた大きな業績を残した蜷川虎三さんという素晴らしい先達がおられます。蜷川さんの残した言葉で、「反共は戦争前夜の声」という言葉があるんです。反共の次に戦争がやってきた。これは歴史の教訓じゃないですか。戦前、日本共産党への弾圧を激しくやった、その後待っていたのが侵略戦争じゃないですか。これをふたたび繰り返すわけにいかない。日本をふたたび「戦争前夜」にしてはなりません。(拍手)

どうかみなさん、日本の平和と民主主義を守るためにも、こういう事実をねじまげた反共キャンペーンはみんなで力を合わせて打ち破ろうではありませんか。日本共産党躍進という回答を突きつけようではありませんか。(大きな拍手)

BSテレ東番組「日曜サロン」 志位委員長の発言

2023年2月27日付「赤旗」

日本共産党の志位和夫委員長は26日放映のBSテレ東番組「日曜サロン」に出演しました。司会は芹川洋一日経新聞論説フェローと榎戸教子キャスターです。大要を紹介します。

敵基地攻撃能力で、何を持とうとしているのか

芹川 政府の防衛3文書、防衛費の増額に、共産党は反対しておりますね。いまの日本を取り巻く安全保障環境を、どうぞ覧になっていますか。

志位 きな臭い問題があることは事実ですが、解決方法で戦争という選択肢はありえないですね。外交で解決するしかない。今の問題は、肝心の外交をやらないで、軍事一辺倒になっている。これが一番の問題だと感じます。

とくに今、岸田政権がやろうとしているのは、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡です。敵基地攻撃能力と一言で言いますが、何を持とうとしているのか。

この前の予算委員会で、私は生々しくやったんですけども、長射程のミサイルをたくさん導入する。「スタンド・オフ・ミサイル」と言われているものです。12式地対艦誘導弾能力向上型一射程が1000キロです。極超音速の滑空弾一射程が2000キロです。極超音速のミサイル一射程が3000キロです。トマホーク一射程が1600キロ。こういうものをたくさん導入して、それを乗せる戦闘機や護衛艦や潜水艦を増強するという話ですから、どうして「専守防衛」といえるのか。「他国に脅威を与えるような軍事大国」そのものじゃないか。こう問い詰めたんですが、まともな答弁がありません。「専守防衛」をかなぐり捨てるもので、私たちは断固反対をつらぬきます。

先制攻撃の危険——「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)への参加

芹川 志位さんは、予算委員会での質問で、いわゆる反撃能力——敵基地攻撃能力について、日米が一体化して先制攻撃につながるんじゃないかと言っておられましたが、ただ、やはり日本は「専守防衛」ですし、先制攻撃は国際法で禁じられている。そのあたりどういうふうに考えておけばいいですか。

志位 私は、敵基地攻撃能力を保有するのは何のためかと調べてみて、なるほどと思ったことがあるんです。

端的に言いますと、アメリカがやっている「統合防空ミサイル防衛」——IAMDと呼ばれているものに参加しようと。

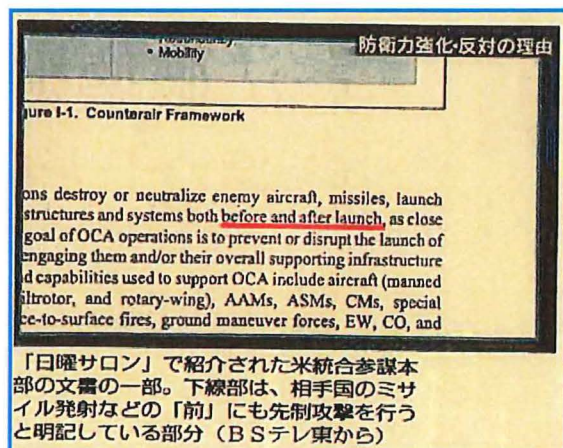
これは、中国に対する軍事的な封じ込めのために、地球的規模でアメリカが同盟国と一体に構築しているシステムで、ミサイル防衛—相手国のミサイルを撃ち落とすオペレーション(作戦)と、相手国を攻撃する—敵基地攻撃のオペレーション、これを一体に進めるのがIAMDなんです。

ここに持ってきましたけども、アメリカの統合参謀本部が出している『統合防空ミサイル防衛』——IAMDの基本方針です。

芹川 これはいつ頃のものですか。



「日曜サロン」でインタビューにこたえる志位和夫委員長(BSテレ東から)



「日曜サロン」で紹介された米統合参謀本部の文書の一部。下線部は、相手国のミサイル発射などの「前」にも先制攻撃を行うと明記している部分(BSテレ東から)



志位 2017年です。これを読んでぞっとすることが二つある。

一つは、攻撃対象です。ミサイルサイトだけでなく、飛行場、指揮統制機能、インフラストラクチャー、全部を攻撃対象にする。インフラ—空港、港湾、鉄道、道路なども攻撃対象にする。

指揮統制機能といったら、日本でいえば官邸や防衛省も壊していく。つまり全面戦争をやるってことがはっきり書いてある。

もう一つは、このオペレーションは、相手のミサイルや飛行機の発射・離陸の「前」もやるんだと(書いてある)。「前」ということは、先制攻撃ということです。「先制的にもなる」とも明記されています。アメリカのこのドクトリン(基本原則)は、国際法違反の先制攻撃を公然と宣言しているわけです。

そしてもう一つ、アメリカの方針は、「(統合防空ミサイル防衛)では」米軍と同盟国の軍隊が「シームレスに融合」していく、つまり切れ目なく融合した軍隊として、オペレーションをやるんだということが書いてある。「同じプレーブックを持って、同じ訓練をやって、同じ作戦をやって、敵からは一つのチームとしてみなされる」、「シームレスに融合」して作戦をやるんだと。

そうなりますと、米軍が先制攻撃の戦争を始めた。そうすると、自衛隊も米軍の指揮下で一体になって、先制攻撃をやることになる。その結果は、相手からの報復攻撃です。日本が焦土化する。(政府は)「日本を守るため」とよく言いますが、アメリカの戦争に日本を巻き込んで、日本を廃虚と化すというのが実態です。

ディフェンス(防衛)とオフense(攻撃)が一体になったシステム

芹川 日本防衛ということで考えるわけでしょう。外に攻めることはないわけですから。

志位 そうじゃないんですよ。このIAMD——「統合防空ミサイル防衛」というのは、今言ったように、ミサイルディフェンス——ディフェンス(防衛)だけでなく、オフense(攻撃)が入っています。相手国に対するアタック——攻撃をするということです。守りと攻めを一体にしたようなシステムなんです。しかも先制攻撃もやりますよ、とはっきりうたっている。日本に対する武力攻撃がなくても、アメリカが戦争を始めた、そうしたら集団的自衛権行使で自衛隊と一緒に(敵基地攻撃を)やる。その結果は、報復攻撃だと。この危険がある。

「存立危機事態」での武力行使

——日本に対する武力攻撃がないのに、戦火を呼び込む

芹川 ただ、存立危機事態とかで、一応枠がはまっていますよね。日本の集団的自衛権行使には。

志位 「存立危機事態」というのは、政府がそう認定したとすれば、「存立危機事態」になるわけです。アメリカが戦争を始めた。それがどういう戦争であっても、これは「存立危機事態」だということを認定しさえすれば、一緒になって軍事行動をすることになる。そして、「存立危機事態」で大事なことは、日本に対する武力攻撃がない(状態である)わけです。まだないんです。武力攻撃事態ではない。

芹川 (武力攻撃事態の)直前です。

志位 直前であったとしても(武力攻撃は)ないわけですよ。そのときに、自衛隊が武力の行使を始めたら、相手からの反撃になります。ですから、「存立危機事態」での武力の行使というのは、つまり集団的自衛権の行使というのは、日本に対する武力攻撃がなくても、(自衛隊の)武力の行使によって、相手の反撃を招いて、戦火を呼び込むことになる。これは絶対に、私たちは反対なんです。

「専守防衛」を投げ捨てたら、地域の緊張関係をうんと悪くする

芹川 専守防衛というのは、たとえば日本のどこかの大都会が一撃を受ける、そしたらすでに終わってますよね。それをやられないようにするのも、専守防衛ではないですか。

志位 「専守防衛」の考え方というのは、簡単に言えば、(政府は)どう説明してきたかという、日本は「盾」に徹する。「矛」を持たない。あえて持たないことによって、相手との緊張関係をエスカレートさせないで、日本の安全を守っていこうという考え方なんです。これはこれで一つの、私は、筋だったと思うんです。

「専守防衛」の国だった。つまり相手の国まで届くミサイルは持たない。空母を持たない。そういうことが、たとえば東南アジアとの関係でも、日本が平和の国として、信頼されることになったという評価もあるわけです。

それを、「盾」だけじゃなくて、「矛」を持つという。しかも2000キロ、3000キロという射程の「矛」ですよ。沖縄に配備したら、中国と北朝鮮の主な都市は全部射程内に入るような「矛」ですよ。しかも極超音速兵器はマッハ5以上ですよ。こういうものを持ち、配備することになったら、地域の緊張関係をうんと悪くすることになる。

日本共産党の「外交ビジョン」——軍事対軍事でなく、包摂的な平和の枠組みを

芹川 ただ北朝鮮のミサイルを見てますと、盾だけではどうも防ぎきれないから、矛の部分を持っておかないと盾が有効に機能しないという、私もちょっとそんなふうに感じたりするんですけども。

志位 それをやれば、相手はさらに大きな矛を持とうとする。悪循環になっていく。

芹川 安全保障のジレンマですね。

志位 安全保障のジレンマになっていく。つまり、軍事に対して軍事で対応する。軍事対軍事の悪循環になっていくのが一番悪い。

私たちは、そうじゃなくて、この地域の全ての国を包み込む形での、包摂的な平和の枠組みをつくっていく。そういう「外交ビジョン」を提案しております。

ASEAN(東南アジア諸国連合)の国々と協力して、東アジアサミットという、ASEAN10カ国プラス日本・アメリカ・中国など8カ国でつくる枠組みが現にあるわけですが、それを平和の枠組みとして発展させていって、ゆくゆくはASEANのような戦争の心配ない地域をつくっていこうと。こうした大構想をASEANは今示しています。「ASEANインド太平洋構想」——AOIPという構想ですが、2019年の総会で決めている。この方向を、9条を持つ国として強力にプッシュしていく。これが、私は一番の安全保障になっていくと考えています。

「岸田政権の大軍拡を許さない」——この一点で国民的共同、野党共闘の再構築を

榎戸 野党連携について伺います。立憲民主党は、日本維新の会と国会共闘などということがありまして、共産党と距離を置いている印象です。

志位 維新の会について、超党派的に取り組むべき課題で、いろんな取り組みがあることは、私たちは問題視しておりません。ただ、今の岸田政権にどう立ち向かうかという点では、維新の会の立場とは全然違うわけですから、正面から対峙(たいじ)し、打ち破っていくことが大事だと思っています。

野党共闘の話ですが、私たちは、今の状況のもとで、「岸田政権の大軍拡を許さない」、この一点で国民的共同をつくりたい。そして野党共闘の再構築をはかりたい。こう思っているんです。たとえば、立憲民主党との関係でも、安全保障政策でいろいろな違いがあることは事実だけれども、岸田政権が今やってる



大軍拡は許さないという点では、接点があるのではないか。立憲民主党は、集団的自衛権の行使として敵基地攻撃をやることには反対とはっきりおっしゃってますよね。これはかなり核心部分での一致ということになってくると思うんです。そういう一致を大事にして、共闘の再構築をはかっていきたい。

大軍拡を強行するというなら、解散・総選挙で国民の審判を仰げ

芹川 選挙ということでは、当座は(統一)地方選挙に全力投球だと思いますけども、解散・総選挙の見通しと備えはどんな感じかっていうことをお伺いしたいんですが。

志位 敵基地攻撃能力保有と大軍拡というのは、岸田首相は、この前の参議院選挙で公約したわけでも何でもない。国民との関係で、何の公約もなしに始めているわけです。しかも「専守防衛」という根本を投げ捨てる。憲法にも違反する。先制攻撃という点では国際法にも違反する。こういうことを今やろうとしてるわけですから、私たちは、断固反対で撤回を求めますけれども、もしどうしても、それをやるというんだったら、国民に審判を仰ぐべきだと。解散・総選挙を強く求めていきたいと思います。

「130%の党」への努力、若い方々のなかでの前向きの変化について

榎戸 共産党の現状と、これからについてお伺いします。党員も高齢化が進んでいるというふうに聞きますし、「しんぶん赤旗」の購読者も減っているというお話を聞いています。現状とこれからについてどのようにお考えでしょうか。

志位 その点はいま努力中で、前の大会との比較で、党員と読者の数を、130%に増やそうという運動に取り組んでおります。ぜひこれを成功させたい。

ただ、日本共産党の今の草の根での力ということを行った場合に、全国に1万7000の支部があり、26万人の党員をもち、90万人の「しんぶん赤旗」の読者をもち、2500人の地方議員をもっている。これは他党にはない力だと思ってるんですよ。その力を本当に発揮すれば、130%に増やすことはできる、ということでは努力中です。

民青同盟といって、私たちと協力関係にある青年組織があるんですが、去年1年間の拡大目標の1500人を超過達成し、今年は2000人に挑戦すると、若い方々のなかで新しい前進が始まっています。私も最近、学生の党支部のみなさんと懇談してきたんですけども、学費が高すぎる、アルバイトづりで、深夜のバイトも余儀なくされる、ジェンダーや気候危機で、関心も強く、強い危機感を持っている。そこに本当にこたえる活動をやれば、ぐっと広がる感じがします。

日本共産党の指導体制と、指導部の選出方法について

芹川 志位さんも、もうだいぶ長くなりましたね。不破さんも宮本さんも、長かったですから、共産党さんは長くトップにいらっしゃいますけども、これは、ずっとってことじゃないでしょうから、あとをどうするのか。あとは何か党員の公選と言うんですかね。そういうトップの(選び方)は、どうお考えになっていますか。

志位 私たちの中央の体制について言いますと、党大会ごとに、その時期の任務に照らして、ベストと考えられる人事を、集団で検討し、提案して、党大会、中央委員会総会で民主的に選出をするという手続きで、選んできました。選挙によって選ばれてきた。これがこの間の経過で、その結果として(委員長の在職が)22年ということになったということなんです。

そういう中央の体制をつくる場合に、つねに考えて重視してきたことは、ベテランの幹部と若くて新しい幹部、その力を結合して、両方の力が生きるような体制をつくることをずっと努力してきました。ですから、世代的な交代をしていくという体制もしっかりつくっていくと。現に、若くて、力もあり、魅力もある幹部がたくさん出てきていると、私は、思っております。

芹川 (直接)投票的なものってどうなんですか。

志位 私たちは、全国の支部から民主的に選出された代議員で、党大会をやる。党大会で中央委員会を選びます。そこで、委員長、書記局長、副委員長などを選ぶというやり方をとっているんです。私たちは、日本共産党にとって、これは一番合理的だと思ってるんです。

まず一つは、個人の専断を許さないで、集団指導によって民主的な党運営をやっていくうえで一番合理的だと。かりに直接選挙で党首を選ぶということになりますと、党首に相当権限が集中しますよね。党首が、たとえば幹事長、あるいは幹部を任命しますよね。そういう力が非常に集中するわけですけども、そういうやり方が、私たちは必ずしも民主的だと思っていないんです。

芹川 派閥的になってくる。

志位 それが二つ目の問題で、直接選挙で党首を選ぶということになれば、多数派を形成するために派閥ができてきます。私たちは、政党として、民主的な討論をつくって方針を決めますけれども、いったん決まったらみんなで実行する。つまり行動を統一する。これは国民に対する責任だと考えております。派閥はつくないということは、党の規約にも書いていることで、今のやり方はそういう点でも合理的だと。

もう一つ、三つ目に言っておきたいのは、共産党というのは、「ポスト争い」とは無縁なんです。共産党に入る人というのは、どなたも、みんな私利私欲で入ってくる人はいない。共産党に入って金もうけしようとか、出世してやろうとか、一旗揚げてやろうとか、そういう人はいないんです。

芹川 金もうけはないでしょうね。(笑い)

志位 ないですね。国民の苦しみを軽減していこうと、平和と民主主義のために頑張ろうということで、私利私欲なく入ってこられる方々がみんななんです。もともと「ポスト争い」というのはやらないんですよ、わが党は。そういうわが党のあり方に、合わないんです。直接選挙というのは。

芹川 そうですか。

志位 私たちは、今の選出方法が一番合理的だと思っています。ただ、他党にそれを押し付けるつもりはありません。政党は、(選出方法を)それぞれ自由に決める権利があるわけですから、押し付けるつもりはない。でも、唯一の民主的方法が直接選挙で、それ以外は、みんな非民主的だというのは、私は根拠がないと思っています。

前人未到の道——「開拓」の精神で次の100年にのぞみたい

芹川 最後に、共産党101年ですね。これからの共産党をどうするか。一言で言うと、どういうふうなイメージでされるんですか。

志位 「開拓」といいたい。私たちが目指しているのは、高度に発達した資本主義日本で、まず民主的な変革をやったうえで、社会主義、共産主義に進もうというプログラムなんですけども、そういう事業を始めた国、成し遂げた国は世界にどこにもないんです。

芹川 ないですね。

志位 どこもやったことがない、世界で初めての道を歩んでいこうということですから、そこには困難もあるでしょうけども、やりがいもあるしロマンもある。ですから、「開拓」という精神で次の100年にのぞみたいと思います。



